

# 平成28年度 北海道集落实態調査（平成27年度追加調査）の結果

H28.11 総合政策部地域創生局地域政策課

## 1 目的

「北海道における集落対策の方向性」に基づく集落対策の市町村への定着状況及び市町村における課題等を把握するため、平成27年度調査の追加調査を実施する。

## 2 調査期間、調査対象

### (1) 調査期間

平成28年5月～6月

### (2) 調査対象市町村数

177市町村

（平成27年度北海道集落实態調査において、「集落がある」と回答した市町村）

## 3 主な調査項目

(1) 集落対策の取組状況について

(2) 集落支援員、地域おこし協力隊の活用について

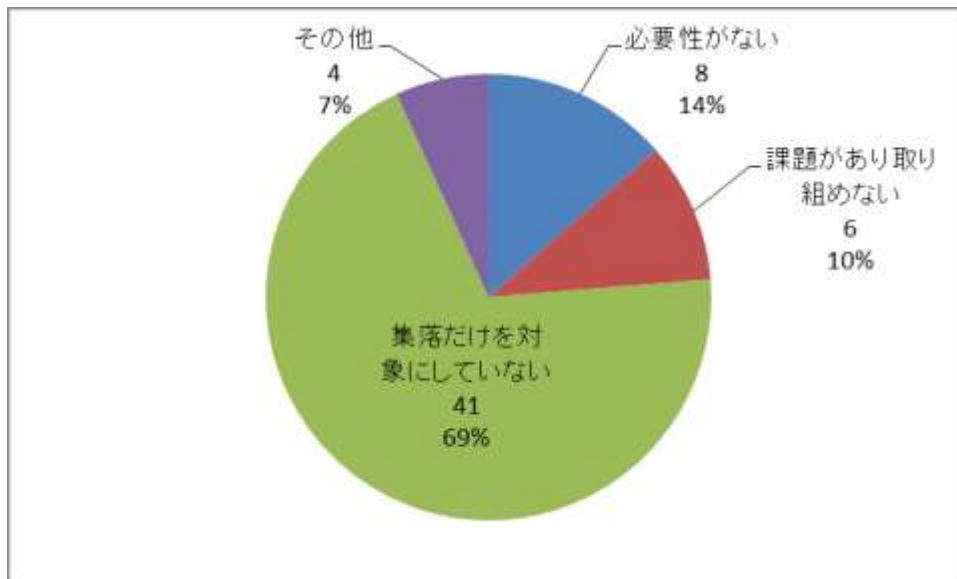
(3) 集落にある施設について

※ 以降、表中の数値は、全て市町村数

# 1 集落対策の取組状況について

(1) 集落対策に取り組んでいない市町村対象【回答対象：59市町村、回答率100%】

a. 「集落対策に取り組んでいない」と回答した理由をお聞かせください。



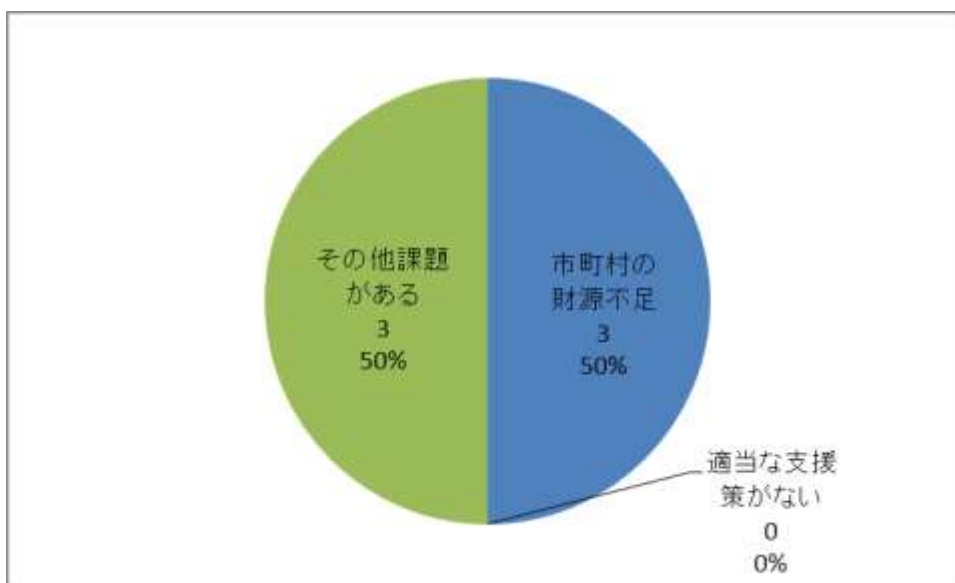
【必要性がない】

- ・集落が中心市街地に近く、対策の必要な事案が生じていない
- ・既に各地域内の拠点ごとに住民コミュニティが形成されている

【その他の理由】

- ・集落再編を実施済みであり、新たな対策を必要としていない
- ・隣接する集落がまとまって町を形成しているため、町全体が集落であり、個別の集落だけを対象とした対策は行っていない
- ・ニーズを把握していない、具体的な対策を検討できていない

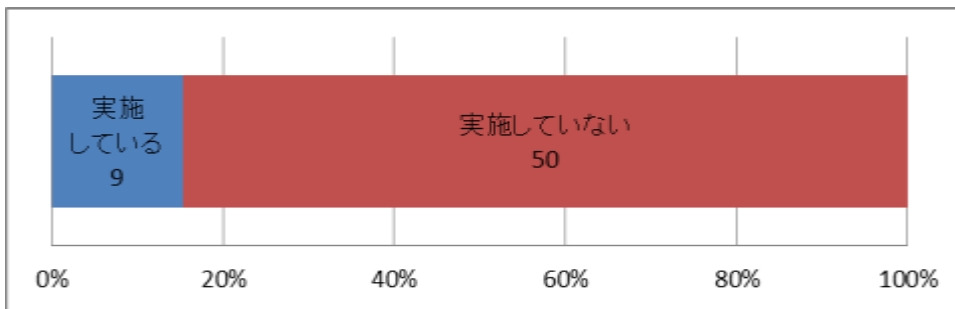
b. 設問 a で②「課題があり、取り組むことができない」と回答した場合、課題は何ですか。



【その他課題の内容】

- ・受け皿となる人材の不足

c. 前回調査時点（平成27年9月30日）以降、新たに集落対策の取組を実施しましたか。

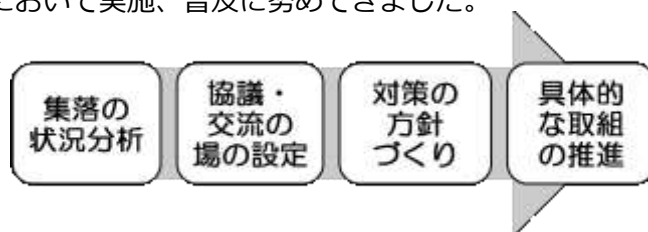


【施策の主な内容】

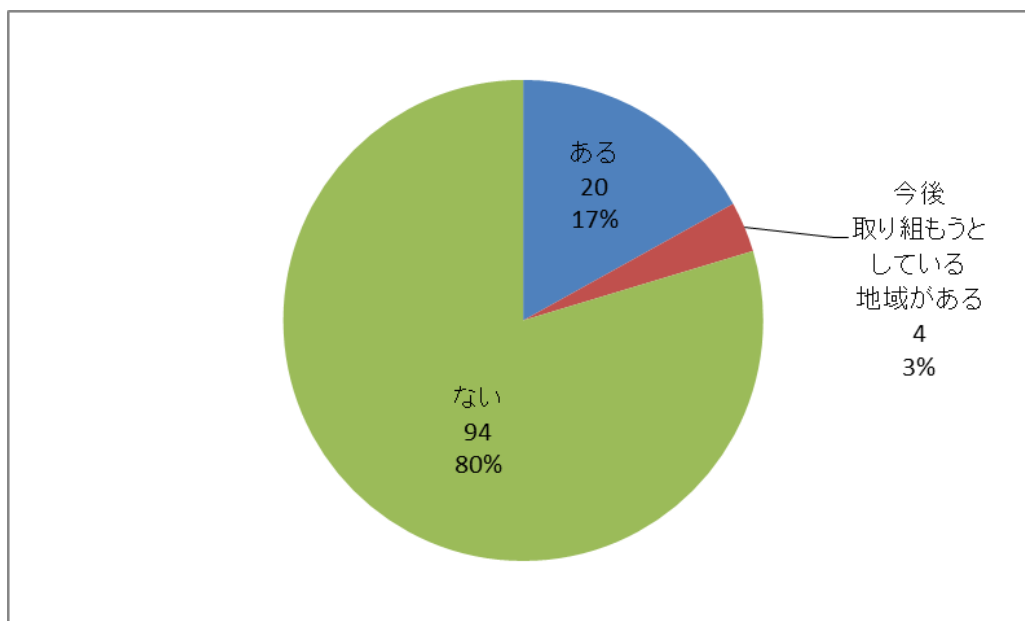
- ・生活交通の確保
- ・買い物支援
- ・高齢者支援
- ・空き家対策
- ・移住・定住対策

(2) 集落対策に取り組んでいる市町村対象【回答：118市町村、回答率100%】

北海道では、平成25年3月に「北海道の集落対策の方向性」を策定し、集落における取組の手順（下記）をお示するとともに、この手順に沿った取組を、モデル地区（深川市、占冠村、幌加内町）において実施、普及に努めてきました。

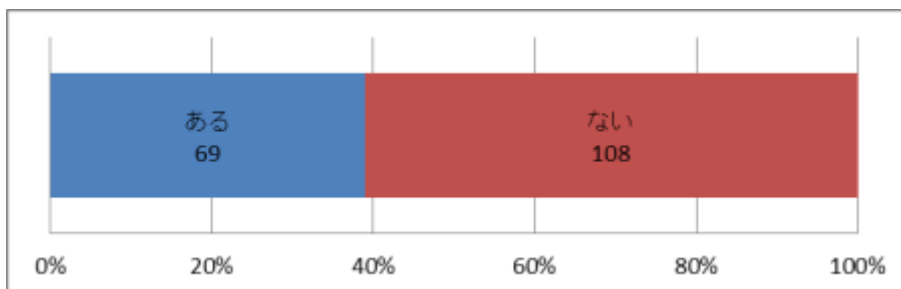


貴市町村において、同様の手順で、集落において協議などを行い、具体的な取組を行っている地域はありますか。



**(3) 全ての市町村対象【回答対象：177市町村、回答率100%】**

集落から、生活関連サービスの改善に対する要望はありますか。(行政サービスを含む)



**【要望の主な内容（複数回答あり）】**

- ・携帯電話不感地区、ICT サービスエリアの整備
- ・地域交通、買い物対策、空き家対策、高齢者支援、地域コミュニティの活性化、除排雪対策、担い手対策 等
- ・ガソリンスタンド、商店、郵便局等生活関連施設の誘致
- ・小中学校の通学の円滑な実施
- ・道路等インフラの整備

**(4) 人口10人未満の集落がある市町村対象【回答対象：74市町村、回答率100%】**

北海道の集落対策は、2(2)のような集落の主体的な取組を支援するものですが、人口規模が小さい場合、一般的な集落対策が取りにくい場合があります。

貴市町村における、このような小規模な集落に対する現在の対応状況及び今後の対応方針について、お聞かせください。

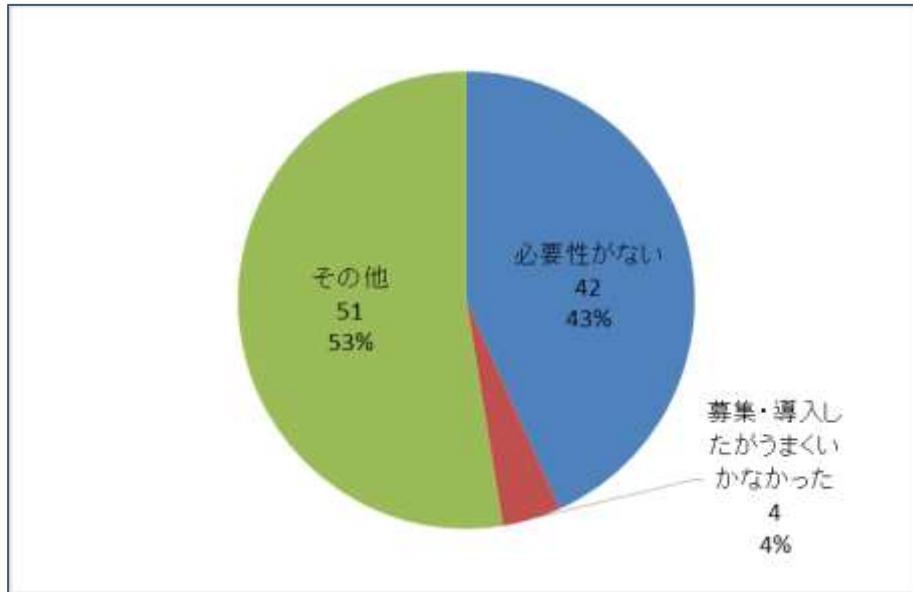
**【主な内容】**

- ・地域担当職員制度、地域おこし協力隊を導入している
- ・今のところ緊急を要する対応は必要ない
- ・他集落との連合町内会になっている、または他集落と合わせた対応を行っているため、特に問題はない
- ・今年度住民に聞き取り調査を行う予定であり、調査結果に基づき対応する
- ・定期的に住民との意見交換を実施
- ・集落行事の際、要望があれば職員が手伝いを行っている
- ・近隣集落との統合を検討している
- ・小規模集落に限った対応は行っていない

## 2 集落支援員、地域おこし協力隊（集落対策に導入している場合に限る）の導入について

(1) 導入していない市町村対象【回答対象：97市町村、回答率100%】

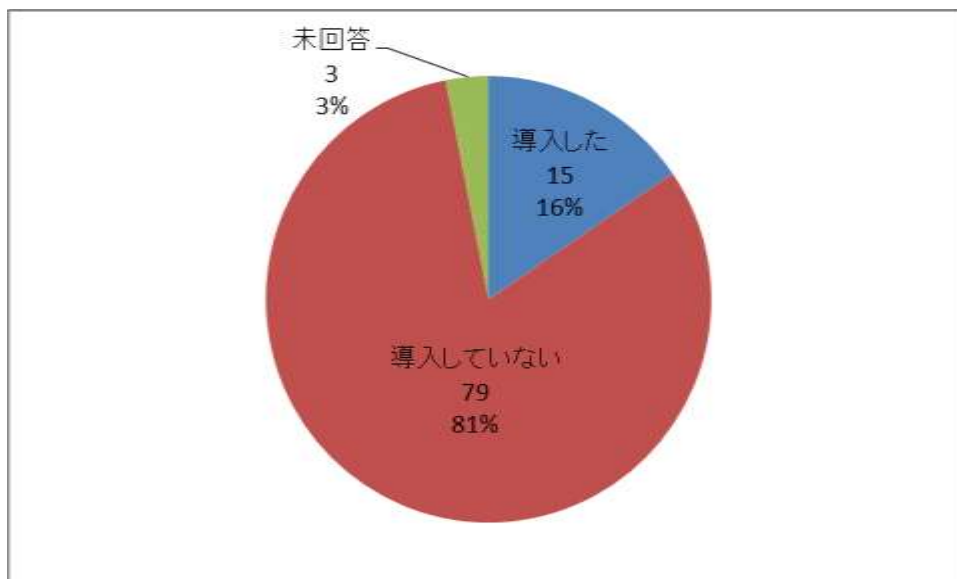
a. 集落支援員や地域おこし協力隊など、外部人材を活用する国の制度を集落対策に活用していない理由をお聞かせください。



【その他の主な内容】

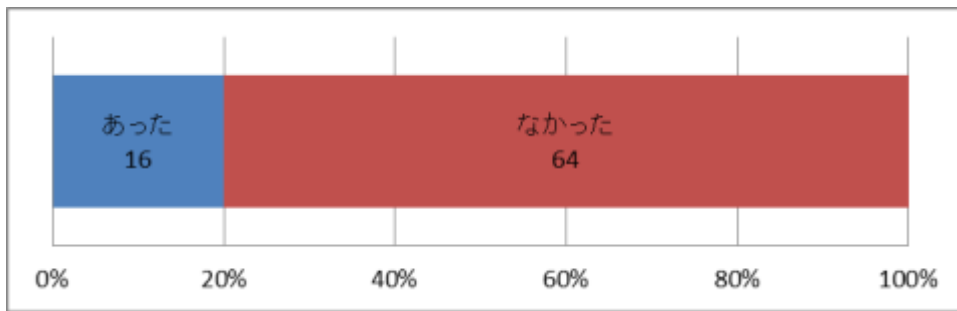
- ・現在、導入を検討中
- ・受け入れ体制が整備できていない
- ・必要性は感じているが、他の課題を優先に導入している
- ・直接的に集落対策を行ってはいないが、間接的にコミュニティの活性化に寄与している
- ・「集落対策」の概念で施策・事業を行っていない
- ・行政と町内会が連携して集落への対応を行っている

b. 前回調査時点（平成27年9月30日）以降、新たに集落支援員や地域おこし協力隊を導入しましたか。



(2) 導入済の市町村対象【回答対象：80市町村、回答率100%】

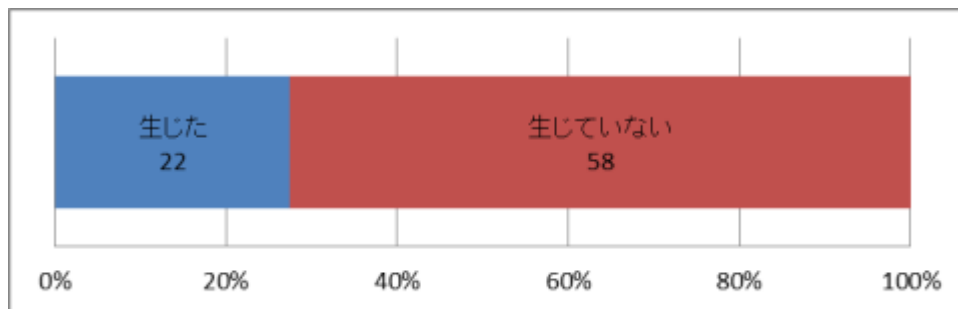
a. 導入にあたり、何か課題はありましたか。



【課題の内容】

- ・ 募集方法、採用基準の明確化、関係団体との調整（地域おこし協力隊）
- ・ 求める人物像の応募が無い（地域おこし協力隊）
- ・ 人づてによる採用しか出来てないため、今後の継続性が不安（地域おこし協力隊）
- ・ 住居の確保、サポート体制の構築（地域おこし協力隊）

b. 導入後に、新たな課題は生じましたか



【課題の内容】

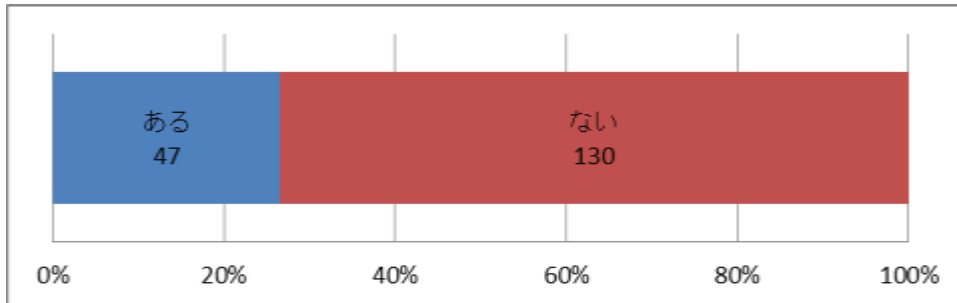
- ・ 採用者の人格、能力を書類選考と面接だけでは把握しきれない（地域おこし協力隊）
- ・ 任期満了後の定住確保（地域おこし協力隊）
- ・ 自治体と隊員の考え方の相違（地域おこし協力隊）
- ・ 地域に溶け込めない、住民とのコミュニケーション不足（地域おこし協力隊）

### 3 集落にある施設について

(1) 全ての市町村対象【回答対象：177市町村、回答率100%】

a. 集落にある、郵便局、金融機関、薬局、ガソリンスタンドなどの民間事業者に対して、本来の目的以外に期待する役割はありますか。

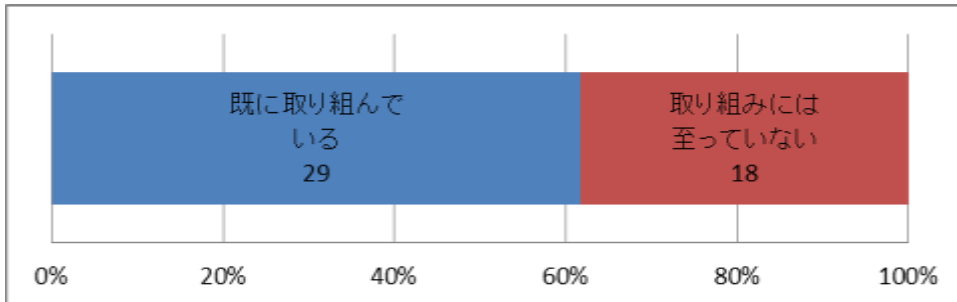
(例：見守りサービスの実施、住民票発行など行政サービスの付加、商店の併設 など)



【期待する役割の主な内容】

- ・高齢者、障がい者などの見守り支援、買い物支援
- ・住民票発行など行政サービスの付加
- ・高齢者サロンの開設
- ・地域のマンパワー

b. 設問 a で「ある」と答えた場合、実際に取組に進んでいますか。



【取り組んでいる内容】

- ・住民票発行など行政サービスの付加
- ・近隣事業所（郵便局、新聞販売店、ガソリンスタンド、商店など）との協力による見守り支援、買い物支援
- ・子ども110番

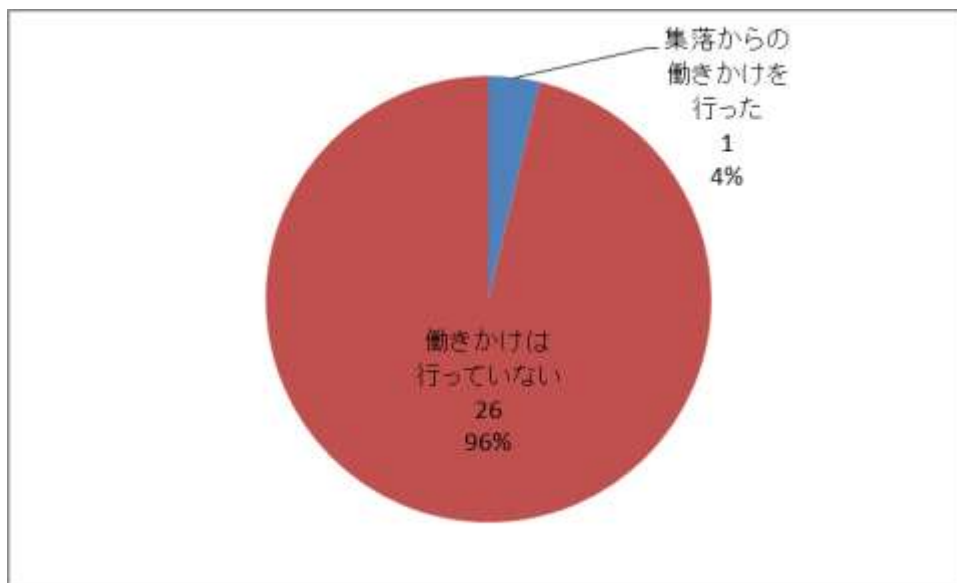
【取組みに至っていない主な理由】

- ・民間企業との調整不足、協議の場が構築されていない
- ・経費的問題（サービス委託に係る手数料が高価である）
- ・現状が把握しきれていない
- ・今後検討していく

(2) 金融機関、薬局、ガソリンスタンドが新たに増えた集落がある市町村対象

【回答対象：27市町村、回答率100%】

上記施設が増えた理由を、わかる範囲で集落ごとにお答えください。



【集落からの働きかけを行った】

- ・簡易郵便局の建て替えの際に、集落が要望を行い、新たにATMが設置された。

【働きかけは行ってない】

- ・集落からの働きかけではないが、郵便局廃止が決定した際、集落の状況を考慮して、町が自治会に対し簡易郵便局の設置を依頼した